

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 エヴィクサー株式会社 上場取引所 東
コード番号 4257 URL <https://www.evixar.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 瀧川 淳
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 内田 優希 (TEL) 03-5542-5855
中間発行情報提出予定日 2024年9月30日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	118	-	△44	-	△50	-	△52	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 中間包括利益 2024年12月期中間期 △52百万円(-%) 2023年12月期中間期 -百万円(-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△18.25	-
2023年12月期中間期	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期中間期 -百万円 2023年12月期中間期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は2023年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年同期増減率、2024年12月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	82	△121	△148.6
2023年12月期	127	△116	△91.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 △123百万円 2023年12月期 △116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	0.00	0.00
2024年12月期	0.00		
2024年12月期(予想)		0.00	0.00

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期の連結業績予想につきましては、現状、子会社の設立によるグループ再編並びに連結グループ全体としての事業構造の再構築を図っており、現時点において売上高及び営業利益以下の各段階利益を合理的に算定することが困難であることから、開示しておりません。今後、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名） ー 、 除外 ー 社（社名） ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	2,851,800 株	2023年12月期	2,851,800 株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	ー 株	2023年12月期	ー 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期中間期	2,851,800 株	2023年12月期中間期	2,818,540 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染法上の位置付けが「5類感染症」に移行されたことに伴い、社会・経済活動の正常化が進み、個人消費の回復など経済に前向きな動きが顕在化しております。また、入国制限緩和に加え、円安によるインバウンド需要の増加を背景とした景気の回復が見られます。一方、不安定な国際情勢における地政学的リスクは依然として高く、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境については、Afterコロナへ移行が進み、行動変容に伴う新たな需要や既存サービスのDX（デジタル・トランスフォーメーション）化への取組み機運の高まりに加えて、SDGs（持続可能な開発目標）への事業的な取組みが国内においても着実に定着しつつあるなか、業界・顧客ニーズに対してよりダイナミックな提案体制を強化するため、スマートフォン・スマートグラス向けアプリケーション「HELLO! MOVIE」の運営を主な事業とする子会社としてハロムービー株式会社を2023年12月に設立、音響通信技術を用いたサーベイ・アフィリエイト・メディア事業を展開する子会社としてAiryMedia株式会社を2024年1月に設立しました。当社グループは、「人々をより幸せにする音のインターフェースを実現する」というMissionの下、社会に広く普及するスピーカーとマイクを活用した「音響通信」の社会実装を通じた付加価値の提供と社会課題解決の実現に向けて、音の信号処理に基づくソフトウェア（音響通信／「音」の同期、認証技術等）の研究開発及びこれらの成果に基づく独自の音響通信ソリューションの提供を主な事業として取り組んでおります。

このような環境の下、当中間連結会計期間においては、映画、ペンライト、音響独自技術によるDX案件を中心としたサービス展開が順調に推移し、その中で得られた技術成果の一つとして、人工知能（Artificial Intelligence＝AI）技術の中でも特に注目を集める革新的な分野であり、さまざまなコンテンツを生成できる生成AI（Generative Artificial Intelligence＝ジェネレーティブAI）に起因する偽・誤情報を始めとしたインターネット上の偽・誤情報の流通リスクへの対応を可能とする音声透かしによる変造防止の技術のリリースを行うなど、将来的な成長に向けた投資を積極的に行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は118,505千円、営業損失は44,124千円、経常損失は50,129千円、親会社株主に帰属する中間純損失は52,034千円となりました。

なお、当社グループは、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計年度の財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は61,609千円となり、前連結会計年度末に比べ44,615千円減少しております。これは主に、売掛金の増加13,028千円があった一方、現金及び預金の減少55,646千円及び仕掛品の減少2,126円があったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は21,308千円となり、前連結会計年度末に比べ62千円減少しております。これは、固定資産のその他の減少62千円があったことによるものであります。

以上の結果、資産合計は82,918千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は71,628千円となり、前連結会計年度末に比べ26,354千円減少しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加1,792千円及び未払消費税等の増加7,261千円があった一方、短期借入金の減少29,500千円及び契約負債の減少3,837千円があったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は133,020千円となり、前連結会計年度末に比べ13,290千円減少しております。これは、長期借入金の減少13,290千円があったことによるものであります。

以上の結果、負債合計は204,648千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は△121,730千円となり、前連結会計年度末に比べ5,034千円減少しております。これは主に、連結子会社において第三者割当による新株発行を行ったことから資本剰余金が45,524千円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が52,034千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は30,189千円となり、前連結会計年度末に比べ55,646千円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,779千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失51,387千円の計上、売上債権の増加13,028千円があった一方、棚卸資産の減少2,126千円及び未払消費税等の増加7,261千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,486千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,486千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,618千円の収入となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入44,616千円があった一方、短期借入金の返済による支出29,500千円、長期借入金の返済による支出11,498千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、現状、子会社の設立によるグループ再編並びに連結グループ全体としての事業構造の再構築を図っており、現時点において売上高及び営業利益以下の各段階利益を合理的に算定することが困難であることから、開示しておりません。今後、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,196	30,549
売掛金	11,017	24,045
仕掛品	2,758	631
前払費用	5,538	4,171
その他	713	2,210
流動資産合計	106,224	61,609
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	—	—
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
ソフトウェア	—	—
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
長期預金	20,000	20,000
その他	1,371	1,308
投資その他の資産合計	21,371	21,308
固定資産合計	21,371	21,308
資産合計	127,596	82,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,347	1,833
短期借入金	45,000	15,500
1年内返済予定の長期借入金	23,712	25,504
未払金	13,899	12,748
未払法人税等	2,107	2,900
未払消費税等	416	7,678
契約負債	6,053	2,216
その他	5,446	3,247
流動負債合計	97,982	71,628
固定負債		
長期借入金	66,310	53,020
社債	80,000	80,000
固定負債合計	146,310	133,020
負債合計	244,292	204,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,800	336,800
資本剰余金	276,800	322,324
利益剰余金	△730,296	△782,330
株主資本合計	△116,696	△123,206
非支配株主持分	—	1,475
純資産合計	△116,696	△121,730
負債純資産合計	127,596	82,918

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	118,505
売上原価	46,904
売上総利益	71,601
販売費及び一般管理費	115,726
営業損失(△)	△44,124
営業外収益	
雑収入	43
受取手数料	224
その他	2
営業外収益合計	271
営業外費用	
支払利息	859
雑損失	2,936
株式交付費	2,383
その他	97
営業外費用合計	6,276
経常損失(△)	△50,129
特別損失	
減損損失	※ 1,258
特別損失合計	1,258
税金等調整前中間純損失(△)	△51,387
法人税、住民税及び事業税	646
法人税等合計	646
中間純損失(△)	△52,034
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△52,034

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△52,034
中間包括利益	△52,034
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△52,034
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△51,387
減価償却費	227
減損損失	1,258
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	859
株式交付費	2,383
売上債権の増減額(△は増加)	△13,028
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,126
前払費用の増減額(△は増加)	1,429
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,414
仕入債務の増減額(△は減少)	485
未払金の増減額(△は減少)	△1,150
契約負債の増減額(△は減少)	△3,837
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,261
その他	△1,837
小計	△56,626
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△859
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,486
定期預金預け入れによる支出	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△29,500
長期借入金の返済による支出	△11,498
非支配株主からの払込みによる収入	44,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,646
現金及び現金同等物の期首残高	85,836
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,189

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当中間連結会計期間末において、営業損失44,124千円、経常損失50,129千円及び親会社株主に帰属する中間純損失52,034千円を計上した結果、当中間連結会計期間末の純資産は△121,730千円の債務超過となりました。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消するため、次の対応策を実施してまいります。

1. 収益力の向上

堅調に推移している映画、ペンライト、音響独自技術によるDX案件を基盤とし、①当社グループ全体で業界・顧客ニーズに対する提案体制を強化し、より一層ダイナミックな音響通信ソリューションを提供しつつ、②従来のサービス展開の過程で得られた技術成果を応用した次の実証事業への投資に取り組むことで収益基盤の拡充を図ります。

2. 資金調達

借入、第三者割当増資等による資金調達を計画しております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

今後も上記施策の実施により収益基盤及び財務体質の強化を図ってまいります。これらの対応策の一部は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社連結子会社であるAiryMedia株式会社は、2024年1月31日付で法人1社及び個人2名、2024年2月13日付で個人2名、2024年2月19日付で法人1社を各々割当先とする第三者割当増資を実施し、総額47,000千円の払い込みを受けました。

この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が45,524千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が322,324千円となっております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 減損損失を計上した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社	事業用資産	工具、器具及び備品	1,258
合計			1,258

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産として計上した当該資産について、過年度より当中間連結会計期間まで継続的に営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上していることに鑑み、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、各資産の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループの事業所は本社のみであり、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、各固定資産は同一のグループに属するものとしております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当中間連結会計期間末において、営業損失44,124千円、経常損失50,129千円及び親会社株主に帰属する中間純損失52,034千円を計上した結果、当中間連結会計期間末の純資産は△121,730千円の債務超過となりました。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。